



保 存

関西ファーストを目指して
－ 関西CIO創設とeモデル都市の実現 －

2000年12月

社団法人 関西経済同友会

I T 委 員 会

《目次》

1. 提言	3
-------	---

はじめに

提言要旨 - 「関西ファースト」の実現に関して -

提言1「政策立案過程の透明化と評価システム確立時期の明確化」
- 情報通信技術(IT)戦略本部に対する提言として -

提言2「関西ファースト」の実現
- 関西各方面への提言として -

おわりに

2. 参考資料	15
---------	----

2-1 関西ファーストとは

2-2 関西CIOとは

2-3 世界インテリジェント都市賞事例
(米国ジョージア州ラグランジェ市)

2-4 関西IT重点計画検討項目案

3. 関連資料	23
---------	----

平成12年度 IT委員会 活動状況

平成12年度 IT委員会 常任委員会名簿

提言 関連記事

1. 提 言

2000年10月31日

IT委員会第1次提言

はじめに、

本年に入るや各方面でIT革命に関する論議が盛んになり、6月に入ると米国のデジタルウォー勝利宣言ともいえる商務省白書「デジタルエコノミー2000」の発表がなされた。わが国においても、これに応えるかのよう
に7月7日には情報通信技術(IT)戦略会議が設置され、戦略本部合同
会議において活発な議論が重ねられた結果、9月20日にはIT基本法
(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)の骨格案が発表された。

まず、同案では基本的視点として「民間主導」が謳われていることを評価したい。政府による公正な競争促進を実現するための環境整備として規制改革等の諸施策の早期着手を大いに期待する。次に、第154国会
森内閣総理大臣所信表明演説においては「国民運動としてのIT革命」が採り上げられた。今般のIT革命への取り組みを官民を挙げて推進しようとの姿勢を評価したい。失われた10年をとり戻すためにはIT革命を手段とした抜本的な構造改革実現が絶対条件であり、日本の総力を挙げた取り組みが望まれる。しかしながら、従来の公共分野において批判のある画一的な投資の再現も懸念される。IT国家戦略はこのような事態を避け、優先順位を明確にするために立案されるものと確信する。IT基本法の重点計画に挙げられ、2003年の実現を目指す行政の情報化推進に関しては、その進展が我々民間事業のスピードアップに大きな効果が期待される。電子自治体の同時期における実現が特に望まれる。

このような環境下にあって、わが関西地域においても様々な先進的取り組みが行われていることに言及したい。関西経済連合会による実証実験プロジェクトであるオープンビジネスネットワーク、大阪商工会議所によるザ・ビジネスモールの設立、企業におけるサプライチェーン改革の先駆的プロジェクト等々、各方面においてITを構造改革の起爆剤として捉え、自己改革の気概をもって取り組んでいる事例を数多く挙げる事ができる。IT革命におけるネットワーク効果という観点に立てば、これら個別の取り組みを如何に連携させるかが今後重要になるものと思われる。又、産業構造からみると、関西経済にとって情報通信産業の占める比率は約13%（出荷・供給額ベース [2000年版関西活性化白書より]）とGDPシェア約17%に対して相対的に低く、IT革命の直接的な経済効果に現在のシェアがそのまま反映されると関西はとり残されることになりかねない。

要旨 - 「関西ファースト」の実現 - に関して

我々はIT革命への国及び関西の取り組み状況、将来動向を踏まえ、シナリオプランニングの手法を利用しこれらの課題に関する検討を行った。その結果、今回のIT革命の動向を絶好の機会として前向きに捉え、関西の知恵と底力の結集を実現すればこれらの課題も必ず克服可能と考えるに至った。ここに「**関西ファースト**」をスローガンとして各方面の大同団結が実現されることを提案したい。「**関西ファースト**」は生活者、消費者の立場に立って「安く」「早く」「快適に」「安全で」「多様なサービス」を利用できる社会・地域の実現を他地域に先駆けて実現しようとする試みである。

本年度、世界で最も先進的なインテリジェント都市として受賞された米国ジョージア州ラグランジェ市の事例でもみられるように、地域の首長が

顧客重視の明確なビジョンとリーダーシップを発揮することが「関西ファースト」の実現にとって重要である。未来を睨んだフロンティア精神の発揮が今こそ求められる。しかしながら、現在の地方自治体におけるシステム化の予算措置を含む概況を考慮すると彼我の差をこの3年間でキャッチアップできるのか、関西経済再生の観点から大いに不安を感じる。

そこで、今回の提言では「関西ファースト」を実現するためにどのように取り組むべきかを、提言としてまとめた次第である。

「関西ファースト」

「2000年世界インテリジェント都市賞 受賞内容概要」

－ 米国ジョージア州ラグランジェ市の事例 －

に関しては参考資料参照

— 情報通信技術（IT）戦略本部に対する提言 —

IT革命の変化に対応できる予算化の実現を目指して

提言1「政策立案過程の透明化と評価システム確立時期の明確化」

IT基本法の骨格案においては、その附則に法律の施行後3年以内に施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しとあるがどのような評価を行うのかを明確にすべきと考える。なるほど、基本理念においては「民間主導」が謳われているが、昨今の政治における議論を耳にするにつれ、このままでは従来の公共事業で批判があった、画一的でなんでもありの投資となる懸念が残される。IT国家戦略制定により、優先順位の考え方・枠組みが明確になるのであれば、将来計画として今回の電子政府の実現計画において未だ明確化されていない政策評価システムの実現時期について明示されることを願いたい。

ITは非常なスピードで進化し、変化していく。従って、事業の予算化も変化に対応した柔軟性と、そのプロセスを透明化し評価を明確にすることで柔軟に軌道修正を可能にすることができると考える。政策立案は「高度情報通信ネットワーク社会戦略本部長」である内閣総理大臣がその最終責任を負うが、速やかな着手が可能となってもきちんと事後評価を行うことが重要である。スピードと最大多数の最大幸福を両立する手段として評価システムの早期導入が望まれる。有識者の議論も経た今、後は実行の段階である。よって、この提言は今において他に無いと考える。

提言2「関西ファースト」の実現

1. 関西CIOの創設

関西地区においてはIT革命推進への様々な取り組みが各方面で行われており、これらの大同団結が今こそ求められているものと考え。国家レベルでIT戦略と重点計画が定まる中、関西地域においても同様にIT重点計画の策定により、地域における施策の整合性の実現が迫られる。よってこの計画策定の役割を担うCIOを創設し強力なリーダーシップを持つ民間のキーマンによる地域のIT化を推進して行くべきである。

期間は3年間とした上で関西ファーストの早期立ち上げを目指し、3年後も継続すべき活動(ベンチマーク等)に関しては継承する組織を明確にする。いずれにせよ、多くの耳目がCIOに集まることが重要と考える。これにより関西地区の各種取り組みへの大同団結も可能となり、具体的なビジョンも明確になる。準備組織として関西IT戦略会議(仮称)の発足から着手することを提案したい。同会議には民間有力企業のCIO、経済5団体、既存のIT関連団体、NPOからのキーマンが参画し、議長が関西CIOを任ずる体制の構築が望ましい姿と考える。

(＊参考資料2－2参照)

関西IT重点計画において最も重要な項目と考えたものが次に述

べるeモデル都市の実現である。他の項目(案)に関しては参考資料として挙げる。

eモデル都市実現にとって不可欠なものが、IT基本法で謳われている電子自治体の推進であり、既にIT戦略会議でも議論されている。その内容についてここでは詳しく言及しないが、顧客である生活者、消費者、事業者の立場から考えたワンストップ・サービスの実現が肝要であることは明確である。各地方自治体の取り組みに関する情報の集約と客観的な評価を行なうためのベンチマークが行われ、その結果が関西CIOによって公表され、提言と勧告を行うことが望まれる。

2. eモデル都市の実現

ITを駆使した地域ネットワークの促進

(1) 「eモデル都市」実現の具体化

大阪府の特定の市を対象に「eモデル都市」を設定する。財務体質が良好で、官僚気質を意識することなく、首長がリーダーシップを確固として保持している市が望ましい。

役所の煩雑な行政手続きのIT化は即刻行うべきである。許認可のための膨大な費用や時間は企業にとっては大変な浪費であるし、市民にとっても住民票・印鑑証明や各種免許・パスポートの更新などを、ITによるネットワークで対応できればスピードアップできる。したがって、電子自治体化は何より最優先で取組まなければならない課題である。導入に際してはユーザーの視点に立ったワンストップ・サービスと情報公開を特に望みたい。

目前に迫った21世紀は、人類史上かつて例を見ない高齢化社会を迎えると言われている。つまり介護・福祉の時代の到来が目前に迫っている。それに対する医療や老人ケアの施設は、早急にIT化を進めていかなければならない。

また、教育に対するIT化も、パソコン操作に慣れさせたり、LANの導入だけでなくITが及ぼす危険性とIT秩序の啓蒙が必要となろう。インターネット社会では、法律も警察官もない、何でもありの様相がある。ネットワーク上での不正行為の対応、知的所有権の保護、電子商取引での問題発生時での対応等、早急に対策を練るべきである。

「eモデル都市」の理想都市として、WTA (World Teleport Association: 世界規模のIT推進団体) より、本年10月に「インテリジェント都市賞」

(世界で他都市の模範となるIT化都市に与えられる。)に選出された米国ジョージア州のラグランジェ市の例を紹介したい。

昨年、同賞を受賞したシンガポールに並び、今年の候補であったニューヨーク、シカゴ、ロンドン、トロント等の大都市を抑えての受賞の最も大きな要因は、全住民に対しインターネット接続可能なインターネットTVセットトップボックスを配布し、しかもその通信料は無料にして、高速ブロードバンド接続による大容量データ送信を可能にさせたことだった。

人口27,000人の都市で、市の収入は公益事業収入で賄われており、所得税、法人税が「0」のため、他都市と比較して税制面で競争優位にある。又、市の売上税率(消費税)、固定資産税も低い。他都市に比べて居住しやすく、企業誘致も容易である。

住民、企業、学校、家庭、保健所、消防等公機関を全てネットワーク化し、また商取引の活性化が経済活力を向上させた。全住民へのインターネットTVセットトップボックスの無料貸与は情報リテラシーの向上、住民間のデジタルディバイドを簡単に封殺している。

「関西ファースト」では少なくとも、低コストで高速なブロードバンドを利用した24時間の利用環境を確立することが望まれる。「eモデル都市」の先例は、確かにIT社会の理想そのものである。しかし、このようなIT都市の実現は、中央集権の税体系を含めた財務体質、法律や規制で縛られた社会体制の枠組みの中で、全てとりいれることができるのかというと今の日本では残念ながら現実的ではない。IT革命がドッグイヤーならぬマウスイヤーと呼ばれるまで急速に進展している昨今、地方分権論の結論を待つて取り組むことは更なる遅れを生むことにもつながりかねない。

そこで、道標としてラグランジェ市を引き合いに出し、目標を示した上で

段階的にIT都市に向けた端緒として、提言をこのように呈する次第となったのである。

(2) 「eモデル都市」で産学共同機能の促進

「eモデル都市」では、MITのある米国ボストンのように、学界と産業界及び民間が密接な関係を持ち、凌ぎを削り互いに成長しあう関係が理想である。

例えば、学界の成果が産業界での活用と直結するようなシステム。すなわち、学界と産業界が頻繁に交流し、学界の研究・討議からは事業化できそうなアイデアをインターネットを通じて、各企業に転送。事業展開できそうな施策は、すぐにベンチャーキャピタルが投資をしてくれるような流れである。

産学共同をITを使って機能させることは極めて重要である。高度な学術知識を学内に閉じるなく、インターネットを駆使して社会に公開し、産業化を促しひいては地域経済活性化の一役を担う。

近畿圏では、立命館大学や奈良先端科学技術大学院大学等が率先して取組もうとする動きがある。

(3) 共通データベース構築で地域コミュニティの活性化を図る

公機関、企業と住民が一体化した地域コミュニティのITによる活性化も重要である。地域内の生活需要や諸問題を企業・個人間を問わず共通課題として捉え、地域のためにその解決のためのノウハウ(=成果)を蓄積していき、複数企業・個人間の相互連帯を強める。企業におけるナレッジ・マネジメントの地域版である。具体的には地域の生活者、企業、公

機関のためのポータル(インターネットの玄関)創設から着手することが考えられる。(これは先にのべたラグランジェ市においても実践されている)

利用者が求める情報が得られ、解決策が蓄積される。それに比例して、その成果に対する相互信頼も高まる。IT革命における「ポジティブ・フィードバック(効用逡増)」がはたらき、ユーザーの利用頻度が一挙に高まる。コミュニティ内の情報流通促進が現実の流通促進を生み出す。BtoBやBtoCを超越した個人・事業間シナジーも生まれてくるだろう。

また、ネットワークとしてIPプラットフォームの構築は不可欠である。言うまでもないが民間主導による情報インフラ構築を、官が政府調達や法整備等で側面支援・環境整備していく図式が望ましい。共通ドメインのIPサーバを「eモデル都市」内に置いて情報交流を活性化させていくのも一案だろう。経済活性化の鍵は地域コミュニティのソリューション提供に伴う基盤整備にある。

おわりに、

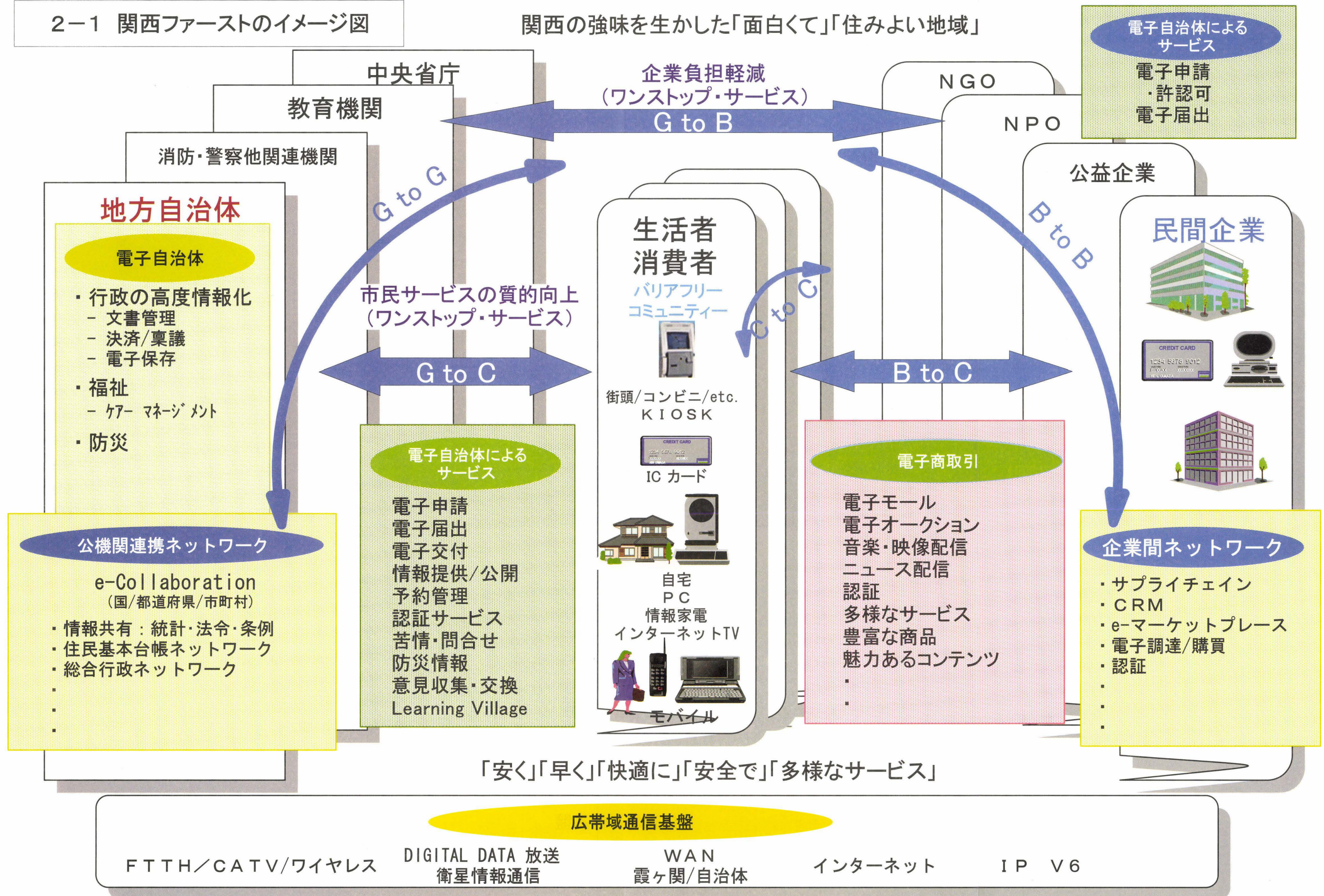
今後、提言の具体的な詰めを関係方面と進めていく所存ではあるが、IT革命ではスピードこそが命であるとの価値観に基づき敢えて拙速を覚悟で提示した次第である。

関連各位のご意見を賜り、当委員会設立の活動方針である「今起きている変化」のさらに先を見通し、①個人生活・社会全般へ及ぼす変化 ②新しい事業・産業の創出に向けた方策 ③ITを基軸とした関西の活性化策研究に邁進する所存である。

2. 参考資料

2-1 関西ファーストのイメージ図

関西の強味を生かした「面白くて」「住みよい地域」



2-2 関西CIO創設案

関西CIO

高度情報通信社会
ネットワーク社会
推進戦略本部

戦略会議議長

関西IT戦略会議
(15名程度)

外部スタッフ

協力メンバー

事務局

関西IT重点計画

- ① eモデルシティ都市の実現
- ② 電子自治体システムの推進・評価
- 他の項目(案) -
- ③ 関西デジタル事業の推進
- ④ eマーケットプレースの連携推進
- ⑤ CIOアカデミーの設立

- 民間CIO
- 経済5団体のキーマン
- IT関連団体代表
- 他NPO

2001～2003年

2-3 世界インテリジェント都市賞事例

本年8月に発表されたWorld Teleport Associationが選ぶ今年の「インテリジェント都市賞」(Intelligent City of the Year)に、米国ジョージア州のラグランジ(LaGrange)が選ばれた。ラグランジは、アトランタの南西60マイルに位置する人口約27,000の小さな街で、昨年受賞したシンガポールや、今年の候補のニューヨーク、シカゴ、ロンドン、トロントなどの大都市を抑えての受賞理由は、昨年、ラグランジでは全ての住人に対してケーブルを介したインターネットへのブロードバンド接続サービスを無料提供し始めたことによる。

ラグランジ市では、居住者全員に、ケーブルモデム接続経由で無料の高速インターネット接続を提供している。同市は、必要なハードウェア、ソフトウェア、アクセス料金をすべて提供している。全長約100キロにおよぶ光ファイバー・ネットワークと、約240キロにおよぶ広帯域光ファイバー同軸ハイブリッド・ネットワークは、企業に対しても、双方向の高速接続と、最先端の音声、データ、映像転送機能を提供している。

WTAの国際マーケティング担当責任者ルイス・A・ザカリラ氏によると、「インテリジェント都市」に関するWTAの定義はこういうものだ。

「企業を引きつけ、雇用を創出し、経済成長を実現し、公的サービスの提供を向上させるために、情報技術および広帯域通信技術を利用している都市」

「われわれは、下水道や橋が敷設されたときとは異なる転換期を迎えている。世界のインフラストラクチャーは、再構築されているところなのだ」「これは本物の『パラダイムシフト』だ。あるいは革命と言ってもいい。どこを向いてもこの現象が起こっている。WTAのスティーブン・G・トム会長がいうように、広帯域通信を使えるようインフラを再構築するという重要なステップを経ないかぎり、都市、町、地域が競争力を維持することは不可能なのだ」とザカリラ氏は述べた。

WTA : テレポートの創出及び普及を推進するグローバルなNPO組織

活動内容はメンバー認証に始まり、各種コンファレンス、コンサルティング、教育、出版、メンバー間の情報交流、広報、案件の紹介、買手への情報提供、等々幅広い。多岐に亘る多くのスポンサー企業を擁している。インテリジェントシティ賞以外にインテリジェント・ビル章、優秀テレポート賞等も発表している。

米国ジョージア州ラグランジェ市

LaGrange " Intelligent City of the year "

訪問

日時 : 2000年10月13日(金)13:00－17:00
場所 : 市役所と工業団地
面談者 : Mr. Jeff Lukken－Mayer
Mr. Tom Hall－City Manager
Mr. Joe Maltese－The city's director of community and economic development
目的 : 「インテリジェント都市賞」に選ばれた市の実態調査
訪問者 : 石黒、三浦
行程 : 13:00－15:00庁舎にて市長と会談&助役からの説明&デモ
15:00－17:00市内と工業団地見学

市の沿革

- ・1828年市制施行、人口 27, 000人
- ・市政の基本は " Customers come first " であり、" Customers " とは「住民と企業」のことをさす。
- ・市の収入は公益事業収入で賄われており、所得税、法人税が"0"の為、他の市と比較して税制面で競争優位にある。又、市の固定資産税率、売上税率も低い。
- ・40の主要企業とフォーチュン500社の発展企業が進出しており、21世紀に生き残れるように技術とインフラ整備に増資を行っている。
 - －60年代：綿栽培の町から、繊維産業へ。産業構造の変化により不振となったため、一つの産業に頼らない施策をとる。
 - －70年代：市の南西に600エーカーの土地を用意し企業誘致、機械組立、流通、整備工場がスタートした。
 - －80年代、90年代：東に1000エーカーを追加、ハイテクノロジー、医療の企業の進出、ロジスティックも整備。
 - －現在は主要産業で11, 000人を超える雇用あり。



インテリジェントシティへの取り組み

- ・1998年8月 官民パートナーシップにより、CATV会社を買収してブロードバンドのインフラ整備を開始する。
 - ・2000年3月 市長の宣言：
 - ”1年間のパイロット・プログラムとして全ての住民に対し ケーブルを介した インター ネットへのブロードバンド接続サービスを無料で提供する”
 - －60マイルのファイバー ネットワークで大企業、商業をカバー
 - －150マイルの広帯域ハイブリッド同軸ケーブルで商業と住民をカバー
 - ・そして同時に、2つ目の官民パートナーシップによる”Internet TV initiative ” JV プロジェクト をスタートさせる。
 - －wireless KBD, set top box,
- そして5 emailアドレスを無償配布し、
家庭の全てのTVにてインターネット
使用可能にする。
- －住民、企業、学校、家庭、保健所、
消防、等をすべて結び、インフォ
メーション・エイジの先取りをしている。
 - －市長の考えは、全ての住民が無料で
使用可能にすることにより、はじめて
デジタル・デバイドを無くすことができる。
- ・今年6月にサービス開始
 - －住民の「ITリテラシー向上」、CATV 78
チャンネルは教育用として 24時間使用
可能な状態にし、就学前、高齢者に
ついては、対面教育を開催。
 - ・市の財政は、80%以上が独自に運営する Utility service（電気、水、ゴミ収集、
等）で賄い、上述したJVプロジェクトについてはビジネス・ケースとして採算可能。



所感

- ・住民が安全で暮らし易い町を目指して、カスタマー・サービスの向上が徹底しており、その行き着いた先がこの2つのIT官民プロジェクトであり、インテリジェント・シティへの変革であった。インテリジェント・シティを作るのが目的ではない。
- ・市長の明確なビジョンに基づくリーダーシップと フロンティア精神の発揮、そしてそれを実践する人達の熱意が伝わってくる。
- ・スピード感覚が連邦、州レベルと差がなく、むしろ先取りしている。又、市長はじめ、各位が テクノロジーに明るい。

2-4 関西IT重点計画検討項目(案)

A. 関西デジタルコンテンツ事業創出のしくみ作り

本年末より開催されるインターネット博覧会(インパク博[楽網楽座])では関西からも多くのコンテンツが展示されることが予定されている。これを機会に関西の強味でもある豊富なコンテンツを集積しグローバルに紹介・提供していくしくみを検討しコンテンツ事業の拡大の推進を検討する。

B. eマーケットプレースの連携強化による電子商取引の促進

IT先進国である米国ではNPO等によるパブリックなeマーケットプレースと大企業グループによるプライベートなマーケットプレースの連携が模索・研究されている。関西地区においても各方面にてパブリックeマーケットプレースへの取り組みがなされており、連携の強化を働きかけ関西地区における電子商取引の促進を図る。

C. CIOアカデミーの創設

情報リテラシーを幅広く捉えるとボトムアップのためのITインストラクター、中小企業に対し既に制定が定められているITコーディネーターの育成によるIT化の推進成果が期待される。しかしながら、組織内のIT戦略を立案し企業変革を強力にリードできるCIOにとって必要となる高度な事例調査・研究に関しては個々の企業の自助努力に委ねられている。米国の先進大学等との提携によりMBAレベルのCIOアカデミー創設を学術先進地域と協業し実現の可能性を探る。次世代を担う高度な人材輩出は、ITによる企業変革の更なる推進にとって重要なテーマである。

3. 関連資料

平成12年度 IT委員会 活動状況

6月22日 正副委員長会議「本年度の活動方針について」

7月18日 講演会・正副委員長会議・スタッフ会
「米国におけるeビジネス最新事情」講師:デビット・シュマイヤー
(シーベル・システムズ上級副社長)

8月22日 スタッフ勉強会 「ITへの取組み動向」

8月29日 スタッフ勉強会 「ITの将来動向」

9月18日 講演会・正副委員長会議
「インターネット革命の将来」講師:櫻井 豊 氏
(シスコシステムズ ソリューションマーケティング本部長)
「IT革命～我が社の取り組み」講師:酒井 朋久 氏
(サントリー 取締役 情報システム事業部長)

9月27日 スタッフセッション「一次提言の内容について」

10月6日 講演会・正副委員長会議
「新しい証券市場“ナスダック・ジャパン”の目指すもの」
講師:佐伯 達之 氏 (ナスダック・ジャパン 代表取締役社長)

10月13日 スタッフセッション「一次提言の内容について」

10月23日 正副委員長会議・スタッフ会 「提言内容について」

10月30日 常任幹事会・幹事会
提言(案)を報告
「関西ファーストを目指して～関西CIO創設とeモデル都市の実現～」

10月31日 記者発表
提言
「関西ファーストを目指して～関西CIO創設とeモデル都市の実現～」

平成12年度 IT委員会 常任委員会名簿

(敬称略)

委員長
副委員長

石黒 和義
松下 滋
二宮 清
田島 卓也
村井 繁信
田淵 暉久
和田 芳雄
須崎 宏一
榎並 誠
西村 信幸
酒井 朋久

日本アイ・ビー・エム
三和総合研究所
ダイキン工業
日立製作所
関西電力
田淵電機
日本電気
シスコシステムズ
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ
日本総合研究所
サントリー

常務
取締役理事
常務
関西支社長
取締役
社長
理事関西ソリューション営業事業本部長
関西支社長
ビジネスユーザー事業部関西支店長
調査部(大阪)マネジャー兼主席研究員
取締役

常任委員

佐々木 執彦
村田 省三
内田 恒裕
細川 稔弘
足立 健
今井 郁次
岩堀 雅彦
上 敏郎
神戸 史全
工藤 一能
倉本 卓次
三家 紀久
篠崎 由紀子
石原 進
田中 康典
橋本 安雄
平岡 龍人
増倉 一郎
村上 保代
村田 允
藪内 裕久
山岡 喜紹
李 勝載
一木 計男
阿久根 昌夫
江口 雅祥
小倉 憲次
衣斐 俊成
山崎 幸郎
小谷 又平

東 芝
アートコーポレーション
住友電気工業
日本ビジネス開発
大広
エヌ・ティ・ティ・データ
中央青山監査法人
日本電通
三菱電機
西日本旅客鉄道
博報堂
三和総合研究所
都市生活研究所
松下電器産業
三洋電機
関電アメニックス
学校法人清風学園
高島屋
大明
CSK
富士通
日本アイ・ビー・エム
信用組合 関西興銀
日本アイ・ビー・エム
日本アイ・ビー・エム
三和総合研究所
ダイキン工業
日立製作所
アステル関西
田淵電機

専務関西支社長
常務
取締役支配人
専務
会長
常務西日本支社長
代表社員(パートナー)
社長
取締役関西支社長
常務
常務関西支社長
常務
社長
顧問
専務執行役員
社長
専務理事
専務
常務西日本事業本部長
相談役
取締役西日本営業本部長
e-ビジネス・西日本推進担当
副会長
常務室担当部長
地域社会部長
研究開発第1部研究員
専任役員IT推進室長
関西支社企画部部長
企画部長
理事技術開発推進室長

スタッフ

秋島 勉
島野 正士
田中 拓也
竹林 雅司

日本電気
日本電気
シスコシステムズ
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ

関西ソリューション営業事業本部関西ソリューション推進本部
パブリックシステム部長
関西ソリューション営業事業本部関西ソリューション推進本部
パブリックシステム部エキスパート
シニアアカウントマネジャー
ビジネスユーザー事業部関西支店Arcstar営業部長

代表幹事スタッフ

森 健二
上森 茂
金田 延野
伊藤 幸人
長谷川 和義
宮住 光太
三浦 大輔

日本ビジネス開発
日本ビジネス開発
東 芝
アートコーポレーション
住友電気工業
ダイキン工業
サントリー

部長
主任
総務部長
ITビジネス推進室長
情報システム部主幹
経営企画室課長
経営企画部

事務局

萩尾 千里
梅名 義昭
椋田 岳秀
小谷 美貴

関西経済同友会
関西経済同友会
関西経済同友会
関西経済同友会

常任幹事・事務局長
企画調査部部長
企画調査部主任
企画調査部

12.11.-1
朝日新聞

関西のIT化推進に
モデル都市の設定を
関西経済同友会提言
関西経済同友会は三十一日、関西地域での情報技術（IT）化を推進するため、強いリーダーシップで関西のIT戦略策定を担う「関西CIO（最高情報責任者）」を民間のキーマン

12.11.-3
日本経済新聞

から選ぶとともに、ITを駆使した地域ネットワークの先例となる「eモデル都市」を設定する必要があるとする提言をまとめた。提言は「IT革命を地域経済活性化の絶好の機会ととらえて大同団結しないと、関西は取り残されかねない」と強調。関西がほかの地域に先駆けて、生活者の立場で、安く、早く、快適にサービスを利用できる地域社会の実現を目指すべきだとしている。

IT戦略策定へ
組織創設を提唱
関西経済同友会
関西経済同友会は情報技術（IT）を活用して関西の生活水準向上や企業誘致

の促進を目指すべきだとする提言をまとめた。他地域に先駆けてIT化を実現する「関西ファースト」を合言葉に、独自のIT戦略を策定する新組織の創設を提唱。モデル地域で行政事務の電子化などにも取り組むべきだとした。

12.11.-1 読売新聞

IT化の推進を
関西同友会提言
関西経済同友会のIT委員会（委員長、石黒和義・日本IBM常務）は三十一日、関西活性化のために住民と自治体、企業などを結ぶ高速で大量のデータ通信がでる光ファイバー網などを整備して、IT（情報技術）化を積極的に推進すべきだとする提言を発表した。提言は、大阪府内の特定の都市をモデル都市に選び、役所の電子化やインターネット上で商品やサービスの購入ができる電子モールなどを整備、住民の住みやすさを追求したシステム構築を求めている。

関西ファーストを目指して
－関西CIO創設とeモデル都市の実現－

2000年12月発行

発行者 社団法人 関 西 経 済 同 友 会
常任幹事 萩 尾 千 里
事務局長
大阪市北区中之島6丁目2番27号
電話 (06) 6441-1031

印刷所 あ さ ひ 高 速 印 刷 (株)

